

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清野 慈文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清野 慈文

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目195番地1)

株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	261,821	286,740	598,427
経常利益 (百万円)	16,652	26,144	42,648
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,103	17,263	27,345
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,136	15,639	44,375
純資産額 (百万円)	322,084	356,475	345,800
総資産額 (百万円)	493,271	535,241	567,275
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.33	84.47	133.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.23	64.34	58.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,769	46,514	19,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,385	7,397	19,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,333	15,550	567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	74,136	85,958	62,438

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ320億3千4百万円減少し、5,352億4千1百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が140億7千1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が594億8千3百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ326億3千9百万円減少した。

固定資産は、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、支払手形・工事未払金等が284億4千万円、短期借入金が96億2千3百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ427億9百万円減少し、1,787億6千5百万円となった。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が123億5千8百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ106億7千5百万円増加し、3,564億7千5百万円となった。

経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,867億4千万円(前中間連結会計期間比249億1千8百万円増)、経常利益261億4千4百万円(前中間連結会計期間比94億9千2百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益172億6千3百万円(前中間連結会計期間比61億6千万円増)となった。また、東京電力グループへの売上高は、785億5千8百万円(前中間連結会計期間比98億9千5百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,155億8千3百万円(前中間連結会計期間比671億7千9百万円増)、完成工事高2,814億6千8百万円(前中間連結会計期間比247億9千8百万円増)、営業利益241億6千6百万円(前中間連結会計期間比95億3千2百万円増)となった。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高52億7千1百万円(前中間連結会計期間比1億1千9百万円増)、営業利益12億2千2百万円(前中間連結会計期間比7千8百万円増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金が増加したことから、投資活動及び財務活動により資金の減少があったものの、前連結会計年度末から235億1千9百万円増加し、859億5千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって465億1千4百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比237億4千5百万円増)。これは、税金等調整前中間純利益258億8千7百万円、売上債権の減少額594億9千8百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額284億3千9百万円、法人税等の支払額127億1千万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって73億9千7百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比20億1千1百万円減)。これは主に、有形固定資産の取得に60億円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって155億5千万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比112億1千6百万円減)。これは、短期借入金の純減少額に97億3千5百万円、配当金の支払に49億5百万円を支出したことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、7億3千万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	17,104	8.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,571	5.17
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,821	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,836	2.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,053	1.00
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,031	0.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,488	0.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,465	0.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,447	0.70
計	-	141,572	69.26

(注) 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,237,000	0.60
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	4,146,000	2.02
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,148,500	2.51

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,302,600	2,043,026	-
単元未満株式	普通株式 94,538	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	2,043,026	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	891,200	-	891,200	0.43
計	-	891,200	-	891,200	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には2024年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当中間会計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,654	80,725
受取手形・完成工事未収入金等	239,478	179,995
有価証券	-	8,998
未成工事支出金	16,861	18,091
その他	30,327	32,842
貸倒引当金	1,161	1,132
流動資産合計	352,160	319,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,323	66,323
その他(純額)	61,130	63,058
有形固定資産合計	127,454	129,382
無形固定資産	5,306	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	72,042	69,349
その他	12,163	13,122
貸倒引当金	1,851	1,831
投資その他の資産合計	82,353	80,640
固定資産合計	215,115	215,720
資産合計	567,275	535,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	96,223	67,783
短期借入金	16,668	7,044
未払法人税等	12,065	7,417
未成工事受入金	14,467	16,933
工事損失引当金	7,769	5,787
その他の引当金	1,114	811
その他	44,944	44,637
流動負債合計	193,254	150,416
固定負債		
長期借入金	5,185	4,868
その他の引当金	289	206
退職給付に係る負債	10,859	10,788
その他	11,886	12,484
固定負債合計	28,220	28,348
負債合計	221,475	178,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,395	6,418
利益剰余金	294,174	306,532
自己株式	521	510
株主資本合計	310,313	322,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,201	27,333
繰延ヘッジ損益	100	85
土地再評価差額金	6,187	6,187
退職給付に係る調整累計額	714	606
その他の包括利益累計額合計	23,628	21,667
非支配株主持分	11,858	12,102
純資産合計	345,800	356,475
負債純資産合計	567,275	535,241

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	261,821	286,740
完成工事原価	233,162	246,936
完成工事総利益	28,658	39,804
販売費及び一般管理費	1 12,913	1 14,376
営業利益	15,745	25,427
営業外収益		
受取配当金	727	814
その他	354	186
営業外収益合計	1,081	1,000
営業外費用		
支払利息	91	99
為替差損	-	117
その他	83	67
営業外費用合計	174	283
経常利益	16,652	26,144
特別利益		
投資有価証券売却益	110	-
固定資産売却益	88	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	79	215
その他	31	41
特別損失合計	110	256
税金等調整前中間純利益	16,741	25,887
法人税等	5,462	8,274
中間純利益	11,278	17,613
非支配株主に帰属する中間純利益	175	350
親会社株主に帰属する中間純利益	11,103	17,263

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,278	17,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,854	1,878
繰延ヘッジ損益	33	15
退職給付に係る調整額	29	111
その他の包括利益合計	5,857	1,974
中間包括利益	17,136	15,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,922	15,302
非支配株主に係る中間包括利益	213	336

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,741	25,887
減価償却費	4,255	4,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	49
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,029	1,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,060	70
受取利息及び受取配当金	737	833
支払利息	91	99
売上債権の増減額(は増加)	30,472	59,498
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,132	1,230
仕入債務の増減額(は減少)	18,835	28,439
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,402	2,465
その他	1,287	1,471
小計	26,801	58,490
利息及び配当金の受取額	737	833
利息の支払額	91	99
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,679	12,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,769	46,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200	350
有形固定資産の取得による支出	5,049	6,000
有形固定資産の売却による収入	387	56
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	606	0
貸付けによる支出	750	1,120
貸付金の回収による収入	658	850
その他	1,032	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,385	7,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	9,735
長期借入金の返済による支出	697	205
配当金の支払額	3,473	4,905
その他	562	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,333	15,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,120	23,519
現金及び現金同等物の期首残高	61,015	62,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 74,136	1 85,958

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととした。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員(住宅資金)	437百万円	従業員(住宅資金)	395百万円

(2) 当社は、関係会社の工事請負に係る工事履行保証等に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
ベトナムカンデンコウ(有)	1,203百万円	ベトナムカンデンコウ(有)	1,032百万円
		タイカンデンコウ(株)	43 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	6,478百万円	7,217百万円
退職給付費用	359 "	406 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	76,352百万円	80,725百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,215 "	3,765 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999 "	8,998 "
現金及び現金同等物	74,136 "	85,958 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,473	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,474	17.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,905	24.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	5,314	26.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	256,669	5,151	261,821	-	261,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	13,764	13,832	13,832	-
計	256,737	18,915	275,653	13,832	261,821
セグメント利益	14,633	1,144	15,778	33	15,745

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740	-	286,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	16,601	16,679	16,679	-
計	281,546	21,872	303,419	16,679	286,740
セグメント利益	24,166	1,222	25,389	37	25,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	180,773	2,726	183,500
官公庁	8,668	-	8,668
東京電力グループ	67,227	1,421	68,648
顧客との契約から生じる収益	256,669	4,148	260,817
その他の収益(注2)	-	1,003	1,003
外部顧客への売上高	256,669	5,151	261,821
収益認識の時期			
一時点	88,379	4,147	92,526
一定の期間	168,290	0	168,290
顧客との契約から生じる収益	256,669	4,148	260,817
その他の収益(注2)	-	1,003	1,003
外部顧客への売上高	256,669	5,151	261,821

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	191,502	2,862	194,364
官公庁	12,729	-	12,729
東京電力グループ	77,236	1,306	78,543
顧客との契約から生じる収益	281,468	4,169	285,637
その他の収益(注2)	-	1,102	1,102
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740
収益認識の時期			
一時点	95,982	4,149	100,131
一定の期間	185,485	19	185,505
顧客との契約から生じる収益	281,468	4,169	285,637
その他の収益(注2)	-	1,102	1,102
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	54.33	84.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,103	17,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	11,103	17,263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,356	204,382

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2024年10月31日
- (2) 中間配当金の総額 5,314百万円
- (3) 1 株当たりの金額 26円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 5 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 正 通

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。